

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XII 政党

概要

一、第一〇一特別国会最終盤では臨教審設置法案、第一〇二通常国会では電電公社民営化法案・補助金削減一括法案・国民年金法等改正案・男女雇用機会均等法案・労働者派遣事業法案などが成立した。

一、八四年八月七日に成立した臨教審設置法案にもとづいて、九月五日、臨時教育審議会が二五人の委員で発足し、八五年六月二六日に第一次答申を提出した。

一、八四年九月二七日の中道四党首会談、一二月一四～二〇日の中道四党・同盟代表団訪ソとそれにさいしての意見交換など、中道政党間の関係改善がはかられた。

一、八四年一二月一六日と八五年一月一二日の社・公書記長会談、二月二一日の委員長会談、二月二七日の第一回政権協議委員会、四月一八日の第一回政策委員会、五月二七日の懇親会など、政権協議をめぐる社・公協力は具体的な動きを開始した。

一、同様に、八五年一月一八日の公・民書記長会談、二月二〇日の委員長会談、二月二五日の第一回政権協議委員会、五月一六日の懇親会など、公・民両党間の政権協議も始まり、社・公・民三党の政権協議は公明党を軸にスタートを切った。

一、「田中問題」をめぐるのは、八四年一〇月の「二階堂擁立工作」、八五年二月七日の「創政会」発足、二月二七日の田中元首相病氣入院、六月一九日の国会法改正・行動規範・政治倫理綱領・審査会規程四案の成立などの動きがあった。

一、自民党は、八四年一二月五日に中立労連と(初)、一二月六日に総評と(初)、一二月一二日に同盟と、それぞれ会談をおこなった。

一、昭和六〇年代最初の大規模政治戦として闘われた東京都議選は、自民圧勝、社会大敗、公・共の前進、民社・新自の敗北という結果に終わり、投票率は史上最低を記録した。

一、社会党は、「ニュー社会党」への脱皮をめざした党改革と新綱領の策定をめぐる論争に揺れ、六月一一日には、これに決着をつけるための「新宣言草案」がまとめられた。しかし、都議選での敗北や機関紙の減少にみられるように「ニュー社会党」は十分な効果を発揮していず、綱領論争も沈静化していない。

一、八四年一二月一七日に結党二〇周年を迎えた公明党は、都議選での前進や党員の増加などの地力を背景として、「二階堂擁立工作」を機に自民連立の動きを強める一方で、社会・民社との連立政権協議を相ついで具体化させるなど、連立政権参加への意欲を強めている。

一、民社党も八五年一月二四日に結党二五周年を迎えたが、都議選での敗北や党人事をめぐる内部抗争など少なからぬ問題をかかえている。連合問題では「二階堂擁立工作」への関与、塚本・大内新体制の成立と「春日院政」の強化などによって、自民連立への傾斜が目立ちつつある。

一、共産党は、核廃絶をめぐる日ソ共産党首脳会談の開催など反核・平和運動で独自のイニシアチブを発揮してはいるものの、原水禁運動をめぐる紛糾や統一労組懇の活動などもあって社会党・総評とのミゾを深め、野党内での孤立状態も依然としてつづいている。都議選では前進したが、得票率・得票数ともに減少させており、党员・機関紙の頭うちにみられる党勢の停滞状況を脱するには至っていない。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
